

芦屋市駐車場整備事業経営戦略

団 体 名 : 芦屋市

事 業 名 : JR芦屋駅北駐車場事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

* 複数の駐車場を有する事業にあつては、駐車場ごとの状況が分かるよう記載すること。

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適	事 業 開 始 年 度	平成8年10月1日
職 員 数	1人	施 設 名	JR芦屋駅北駐車場
種 類	都市計画駐車場	構 造	地下式
立 地	駅	建設後(建替後)の経過年数	24
駐 車 場 使 用 面 積	9,570㎡	収 容 台 数	160台
営 業 時 間	6時~24時	一 時 間 当 た り の 料 金	500円
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29 50.8%	H30 114.2%	R1 153.2%
稼 働 率 * ※過去3年度分を記載	H29 26.4%	H30 25.8%	R1 26.3%
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	施設の運営・管理を民間業者に業務委託している	
	イ 指定管理者制度	該当なし	
	ウ PPP・PFI	該当なし	

* $\left(\frac{\text{一日平均駐車台数} \times \text{一台当たり平均駐車時間}}{\text{収容台数} \times \text{営業時間}} \times 100 \right)$

(2) 料金形態

駐車料金

使用区分	料金
普通駐車	30分ごとに250円(1日の合計額が2,000円を超える場合にあっては2,000円とする。)
夜間駐車(午後7時から翌日午前9時まで(午後12時を越えて利用する場合に限る。))	1回 1,500円

回数券

回数券の種類	回数券の金額
48度数券	10,000円

定期利用

駐車場所	月額料金
地下1階	33,000円
地下2階	29,700円
地下3階	27,500円

(3) 駐車場実態調査による現状把握・分析

JR芦屋駅北側に位置し、駅や周辺商業施設の利用者が主に利用している。

2. 経営の基本方針

- ・商業支援
周辺商業施設利用者や事業者の駐車場として、市内の商業を支援する。
- ・道路交通の円滑化
駐車場施設を整備することで、路上駐車削減による道路交通の円滑化を図る。
- ・経営基盤の安定化
利用者へのサービスを継続的に提供するため、経営の安定に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

* 複数の駐車場を有する事業にあつては、駐車場ごとの内訳も作成すること。

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たつての説明

* 複数の駐車場を有する事業にあつては、駐車場ごとの考え方がわかるよう記載すること。

① 収支計画のうち投資についての説明

- ・工事費は平成26年度作成の維持管理計画を基本としている。
- ・大規模修繕工事の実施前年度に設計を業務委託するものとし、経費は工事費の5%を計上している。

② 収支計画のうち財源についての説明

- ・収益的収入の財源は、駐車場使用料及び一般会計繰入金を計上している。
- ・原則、使用料収入ですべての費用を賄うこととなるが、大規模修繕工事を実施する年度については一般会計から資金を繰り入れる。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・修繕費として毎年60万円を計上している。
- ・その他の経費は過去の支出をもとに算出している。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

*1 (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

*2 複数の駐車場を有する事業にあつては、駐車場ごとの考え方・検討状況がわかるよう記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	維持管理計画を基本として投資の平準化と工事集約による費用削減の双方を比較し、より効果的な投資を行う。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	当該駐車場は、商業施設地下駐車場の一部を構成しているため、統合・縮小・廃止は困難である。
防災・安全対策に関する事項	適宜、法定点検を行い、不良箇所等が見られた場合は早急に対応する。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	当該駐車場は商業施設地下駐車場の一部となっており、第3セクターの事業者が他の区分との一括管理を実施している。
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金形態に関する事項	消費税増税、近隣民間駐車場の料金、景気状況等を総合的に判断し、必要に応じ料金の変更を検討する。
稼働率に関する事項	地下3階の稼働率が低いので、一時利用者の妨げにならない範囲で定期利用枠を増やすなどの検討を行う。
繰入金に関する事項	大規模な改修工事を除き繰入金を利用しない運営を行い、原則利用料金収入のみで運営経費を賄う。
資産の有効活用に関する事項	
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	駅前の商業施設地下駐車場の一部となっており、第3セクターの事業者が他の区分との一括管理を実施している。出入口を他の区分と共有する構造などを鑑みると、他の民間企業が管理するのは困難であり、引き続き同事業者に管理を委託する。
職員給与費に関する事項	職員1名で事務を行っており、削減余地はないものとする。
委託費に関する事項	管理運営業務を委託しているが、人件費の上昇等の原因により削減は困難であるとする。
その他	

4. 公営企業として実施する必要性など

* 複数の駐車場を有する事業にあつては、駐車場ごとの考え方が分かるよう記載すること。

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	当該事業は駅周辺の不法駐車削減を主な目的としており、当該駐車場利用率、周辺民間駐車場の数を考慮すると、引き続きサービスが必要とする。
公営企業として実施する必要性	中心市街地来訪者の利便性向上により、周辺施設の商業支援を行う。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	業務委託に係る毎月の報告書や経営比較分析表から進捗管理を行い、大規模改修等の時期に合わせて経営戦略の見直しを行う。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
		(決算)	(決算)	R2											
収益的 収 入	1	総 収 益 (A)	53,367	57,635	49,499	48,999	83,441	49,499	154,927	173,466	49,499	49,499	49,499	49,499	
	(1)	営 業 収 益 (B)	53,263	57,635	49,499	48,999	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499	
		ア 料 金 収 入	53,263	57,635	49,499	48,999	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
	(2)	営 業 外 収 益	104				33,942			105,428	123,967				
		ア 他 会 計 繰 入 金	104				33,942			105,428	123,967				
		イ そ の 他													
	収益的 支 出	2	総 費 用 (D)	46,346	37,488	42,750	44,108	44,772	46,872	48,072	41,572	41,572	41,572	42,372	41,572
		(1)	営 業 費 用	46,346	37,488	42,750	44,108	44,772	46,872	48,072	41,572	41,572	41,572	42,372	41,572
			ア 職 員 給 与 費												
			ウ ち 退 職 手 当												
			イ そ の 他	46,346	37,488	42,750	44,108	44,772	46,872	48,072	41,572	41,572	41,572	42,372	41,572
		(2)	営 業 外 費 用												
		ア 支 払 利 息													
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
		イ そ の 他													
3		収 支 差 引 (A)-(D) (E)	7,021	20,147	6,749	4,891	38,669	2,627	106,855	131,894	7,927	7,927	7,127	7,927	
資本的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)													
	(1)	地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2)	他 会 計 補 助 金													
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金													
	(7)	そ の 他													
	資本的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	526	139	6,750	4,892	65,735	2,000	107,482	131,894	2,460	2,000	2,000	18,188
		(1)	建 設 改 良 費	526	139	6,750	4,892	65,735	2,000	107,482	131,894	2,460	2,000	2,000	18,188
			ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)												
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)		他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 526	△ 139	△ 6,750	△ 4,892	△ 65,735	△ 2,000	△ 107,482	△ 131,894	△ 2,460	△ 2,000	△ 2,000	△ 18,188		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	6,495	20,008	△ 1	△ 1	△ 27,066	627	△ 627		5,467	5,927	5,127	△ 10,261
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	565	7,060	27,068	27,067	27,066		627			5,467	11,394	16,521
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	7,060	27,068	27,067	27,066		627			5,467	11,394	16,521	6,260
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	7,060	27,068	27,067	27,066		627			5,467	11,394	16,521	6,260
実 質 収 支 黒 字 (P)												
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	115.1	153.7	115.8	111.1	186.4	105.6	322.3	417.3	119.1	119.1	116.8	119.1
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	53,263	57,635	49,499	48,999	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499	49,499
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地方債残高 (X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収益的収支分	104				33,942		105,428	123,967				
うち基準内繰入金	104											
うち基準外繰入金					33,942		105,428	123,967				
資本的収支分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	104				33,942		105,428	123,967				